



Title	Dynamic Analysis of International Trade, Economic Growth and Development
Author(s)	Naito, Takumi
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3155534
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	内藤 ないとう たくみ
博士の専攻分野の名称	博士 (経済学)
学位記番号	第 14862 号
学位授与年月日	平成 11 年 6 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科 経済理論専攻
学位論文名	Dynamic Analysis of International Trade, Economic Growth and Development (国際貿易、経済成長と経済発展の動学的分析)
論文審査委員	(主査) 教授 阿部 顯三 (副査) 教授 橋本日出男 助教授 二神 孝一

論文内容の要旨

貿易政策が経済成長や経済発展に及ぼす影響を分析することは、特に発展途上国における貿易政策のあり方を検討する上で非常に重要である。これまで国際貿易論や新古典派成長理論においてもこの問題は取り上げられてきたが、理論的に十分な解答が与えられてきたとは言い難い。本論文は、近年めざましく発展してきた内生成長理論を国際貿易のフレームワークの中に取り込むことによって、動学的な観点から貿易政策と経済成長あるいは経済発展の関係について分析している。論文は、開放内生成長モデルに関する 1 つのサーベイを行った第 1 章、貿易政策が成長と経済厚生におよぼす影響を分析した 2 つの章、そして結論と今後の課題を示した最終章からなっている。

第 1 章では、貿易と成長におけるこれまでの主要な論点を整理している。「貿易政策、成長と厚生」、「収束あるいは発散」、「技術移転」という 3 つの論点に関して、これまでの文献をもとに以下のような主張がまとめられている。第一に、もし経済が外部性や不完全競争などの市場の失敗を持っているならば、貿易政策が成長や厚生の観点から正当化されうる。第二に、もし南の開発途上経済が何らかの方法で北の先進経済から先進的な技術を輸入するならば、北と南の間に収束が起こりやすい。第三に、北の多国籍企業が技術移転のチャンネルとして働く場合には、世界の成長率は知的所有権保護によって高められる。

第 2 章では、小国開放経済における関税収入、政府支出と成長の関係を調べている。最終財および国内と海外の中間財からなる小国開放経済を想定し、さらに、国内の中間財産業には知識に関する外部経済が存在すると仮定する。このとき、もし政府が輸入中間財に対して関税を課し、自由貿易の下では不十分となる資本サービスへの需要を促進するような生産的な用途に關税収入を用いるならば、その関税によって成長率も経済厚生も上昇しうることを示している。

第 3 章では、幼稚産業保護と漸進的貿易自由化を正当化する 1 つの考え方を提示している。本章のモデルは、貿易可能な 2 種類の最終財と独占的競争下で供給される中間財からなる小国開放経済モデルである。研究開発によって新しい中間財が生産可能となるが、研究開発の知識について外部経済が存在すると仮定する。このとき、もし初期時点の中間財の数が十分小さければこの経済は労働集約財に完全特化し、この経済は成長の可能性があるにもかかわらず

成長できないという「貧困の罠」に陥る可能性があることを示した。この場合、その経済を貧困の罠から脱出させるためには幼稚産業である中間財集約的な部門を一時的に保護するだけがよいこと、さらに、保護を最小限にとどめる形の漸進的貿易自由化とそれに続く自由貿易が最適な貿易政策であることを示した。最終章では、本論文の貢献と残された課題についてまとめられている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、内生成長を取り込んだ小国開放経済モデルを構築することによって、適切な貿易政策が経済成長や経済発展をもたらしうることを理論的に示している。伝統的な国際貿易の理論の中でも貿易政策と経済成長あるいは経済発展の関係について多くの分析がなされているが、それらは静学的なモデルにもとづいた分析であったり、新古典派成長理論を応用した分析であり、動学的な視点からそれらの関係を明らかにすることはできなかった。これに対して、内生成長理論は経済政策によって経済成長率をコントロールすることが可能であることを示している。本論文は、この内生成長の考え方を貿易モデルにとり込むことによって、小国開放経済において貿易政策が経済成長や経済発展に及ぼす影響を分析することに成功している。特に、発展途上国にとって重要である関税収入の用途をどのようにすべきか、また、関税を漸進的に改革する場合にどのようにそれを行るべきかといった問題に対して、動学的な視点から緻密な分析を行っている点が評価できる。

特に新しい分析は本論文の第2章と第3章で行われている。第2章では、国内の中間財産業に知識に関する外部性が存在する場合、輸入中間財に対して関税を課し、その関税収入を資本サービスへの需要を促進するような生産的な用途に用いるならば、その関税によって成長率や経済厚生が上昇しうることを示している。第3章では、独占的競争下で供給される中間財があり、その研究開発の知識に関して外部経済があるような小国開放経済において、中間財集約的な最終財部門を一時的に関税で保護し、さらに、その保護を最小限にとどめながら関税の漸進的な引き下げを行っていくことが最適であることを示している。これらの結論は、発展途上国における関税政策に関して重要な示唆を与えるものである。

本論文は貿易政策と経済成長あるいは経済発展の関係について新しい分析を提供しているものであるが、以下のような点についてさらに詳しい分析が必要であろう。第1に、市場の失敗を含む小国開放経済モデルにおいては、静学的なフレームワークのもとでも本論文の結論と似かよった結論を得ることができる。内生成長を取り込むことによって出てくる新しい論点をより鮮明に描き出すことにより、本論文で用いられているアプローチの有用性を明確にできると考えられる。第2に、本論文で取り上げられている貿易政策は関税政策のみであり、他の代替的な貿易政策、あるいは国内政策などについて分析が行われていない。他の代替的な政策手段との比較を行うことにより、より説得的な結論を導くことができると考えられる。しかしながら、上述の通り、貿易と成長という新しい分野において貿易政策の効果を動学的な観点から厳密に分析したことは意義深く、本論文は博士（経済学）に十分値するものと判断する。